

年頭のごあいさつ

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 (JFMA)

会長 **山田 匡通** やまだまさみち



新年あけましておめでとうございます。平素より当協会の活動にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

当協会は、今年で設立34年を迎え、一步一步ですが、日本にもファシリティマネジメント(FM)が着実に定着してきております。これもご支援いただいております会員の皆さま、関連団体の皆さまによるご尽力の賜物と深く御礼申し上げます。

昨年初頭以来のコロナ禍は、人々が今までと同様の生活や活動を続けることに厳しい現実を突きつけました。世界で感染が拡大する中、あらためて「われわれは何のために仕事をしているのか」あるいは「人の命の尊さ」「自然に対する畏敬の念」を考えさせられ、FMで何が実現できるのか、実現していかななくてはならないのか、という基本的な問いに直面いたしました。

昨年の第14回日本ファシリティマネジメント大会(ファシリティマネジメントフォーラム2020)は、新型コロナウイルス感染症拡大直前の2月19日～21日にタワーホール船堀で開催し、ネットワーキングパーティや一部のパネルディスカッション等は中止にしましたが、皆さまのご協力で感染防止対策も功を奏し無事終了することができました。今年の第15回日本ファシリティマネジメント大会(ファシリティマネジメントフォーラム2021)は、テーマを「ニューノーマル時代の経営とファシリティマネジメント-新サステナブル社会のまち・建築・ワークプレイス-」とし、オンライン配信による開催とすることいたしました。2月17日(水)～26日(金)をフォーラムウィークとし、

開催前半の2月17日(水)～19日(金)の3日間は、ライブ配信で基調講演、特別講演、JFMA賞講演、シンポジウム等を行い、次週の2月22日(月)～26(金)をいつでも視聴できるオンデマンド配信といたします。これにより、全国から今まで以上のご参加をいただけるものと考えております。

オンラインではありますが、皆さまとお会いできるのを楽しみにしております。

また、2020年度の認定ファシリティマネジャーの資格試験は、コロナ禍の影響で中止となりました。2018年7月の西日本豪雨では、広島会場が中止となったのを受け、感染症や災害にも対応できる試験方法を検討し、本年(2021年)は、パソコンで受験できるCBT(Computer Based Testing)方式による資格試験の実施を目指し準備を進めております。この方式では、全国280カ所以上の会場で受験可能となり、さらに受験者の皆さまの利便性向上にもなるため受験者の増加も見込まれます。

コロナ禍により、大きく私たちの社会、生活は変わりましたが、JFMAは、その変化に負けることなく、ピンチをチャンスにという前向きな姿勢で取り組んでいきたいと考えております。それらの推進は、常に支えていただく皆さまのご指導・ご支援があつてはじめて成り立ちます。本年も昨年になましてのご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、皆さまのますますのご健康とご発展を祈念しております。

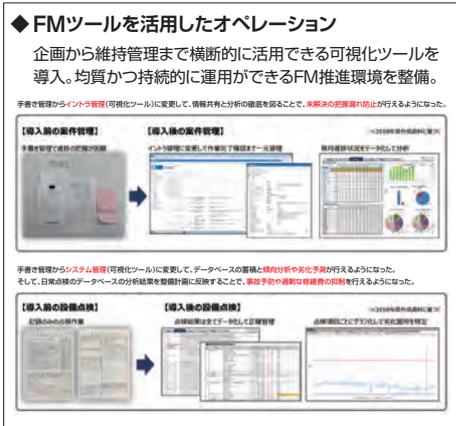
（表記凡例） 応募タイトル
FM実践組織（所在地）
サービス提供者

● 最優秀ファシリティマネジメント賞 （鶴澤賞）

聖路加国際病院・ 聖路加国際大学の ファシリティマネジメント実践 学校法人 聖路加国際大学

株式会社NTTファシリティーズ

講評：聖路加国際病院は第3回（2009年）優秀FM賞を受賞している。今回はグループ母体である学校法人の応募で、同病院を含む応募となっている。先の受賞時点からの変化は、①施設対象が病院だけでなく、大学など保有・使用する主要建物に広がっていること。②FM推進体制を再構築し、内部リソース中心から、外部へのアウトソーシング体制を含むものへと改革したこと。③データ把握にもとづく効果的・効率的な品質・財務・供給の目標管理が進展していること、などがあげられる。2017年から新体制で稼働しており、3年経過している。2015年度以降より取り組んでいる劣化診断などによるFMデータベースの再構築から始め、総合的な活動につなげている。経営陣の強力なリーダーシップのもと、FM担当者のモチベーションも非常に高く、わかりやすい言葉での院内への情報発信により施策の浸透が図られるなど、実施されているFMの質も大変優れたものである。新型コロナウイルスによる医療体制転換の緊急支援でも、こうしたFMの体制が活かされている。



日本ファシリティマネジメント大賞 (JFMA賞) は、日本国内におけるFMの普及・発展に資することを目的として、FMに関する優れた業績等を表彰する制度です。2020年12月17日に第15回日本ファシリティマネジメント大賞が発表されました。2021年2月に開催される第15回日本ファシリティマネジメント大会 (ファシリティマネジメントフォーラム2021) において受賞者による講演*が行われます。

*2021年はWebライブ配信

● 優秀ファシリティマネジメント賞 (特別賞)

教職協働で学生を育てる、大学における新しいワークスペース

学校法人 梅光学院

株式会社小堀哲夫建築設計事務所
清水建設株式会社
株式会社インターオフィス
西日本電信電話株式会社
株式会社ハイエレコン

講評：大学のキャンパス、その核となるファシリティCROSSLIGHTを場とした学生・教職員の織りなす生き生きとした活動をFMの経営活動ととらえる応募事例である。梅光学院大学は1872年創立、わが国で6番目に古いミッションスクールの流れを汲む。2学部2学科で、学生数は1,332名、教員数46名という小規模ながら世界大学ランキング日本版で「国際性第1位」(中四国エリア)獲得など、特徴ある大学教育機関と

いえる。核となるファシリティCROSSLIGHTは、廊下・教室の境をもたないオープンな講義スペース、フリーアドレスの教職員一体のオープンオフィス、外部にも開かれたカフェレストラン、学生(アルバイト)も加わるワンストップサービスエリア、オープンライブラリー、学生・教職員が自由に居場所を選択できるなど、すべてが「アクティブ・ラーニングの場」となっている。非常にチャレンジングな教育改革の取り組みといえる。CROSSLIGHTの稼働は2019年4月で、まだ1年半の実績だが、要求条件整理等、準備期間の3年間で練り上げてきた観があり、施設とその運営方法の改善も継続している。入学志願者、学生数の増加など、経営への効果も表れている。



撮影：Nacása & Partners

● 優秀ファシリティマネジメント賞

物流倉庫のメガプレートオフィスと成長するオフィスの取り組み

株式会社 梓設計

ソフトバンク株式会社
株式会社ウフル
株式会社Phone Appli
株式会社JVCケンウッド



講評：大手組織設計事務所が自社のFMに取り組んでいる事例の応募である。2019年8月の移転後、継続して執務環境の分析調査を行い、さらなる改善に努めている。FMの体制も移転プロジェクトチームからフォローアップ委員会、1年後のグローバルアップ委員会へと体制を整え、持続的な発展を期している。企画・計画時点から竣工後の運営維持まで、主要メンバーが一貫して委員会に加わり、FMに携わっている点もよい。新しいワークスペースは、分散オフィスを統合して物流倉庫の5,300㎡のメガフロアに集約したもので、1人あたり面積は1.4倍に増加してい

る。オフィスコンシェルジュ(自社スタッフ)、カフェテリアの新設などのセンターオフィスの充実のほか、ノートPC・iPad配布、サテライトオフィスなどテレワークにも対応している。WELL認証も取得して食を含めた社員の健康にも配慮し、執務環境のセンサーによる測定などIoTを意識したデータ収集の取り組みもある。物流施設地区にあるので、通勤の便は劣るが、それをカバーする魅力を備えるように経営陣と一体となり運営している点は好感もてる。BIM-FMは開発途上だが、来年中にはVer.1が実稼働する予定である。今後の継続的発展にも期待したい

● 優秀ファシリティマネジメント賞

資生堂のワークプレイス戦略と FM部門の使命

—ワークスタイルコンセプトを
実現する取組—

株式会社 資生堂

ジョーンズラングラサール株式会社



講評：大企業の総合的なFM への取り組み事例の応募である。統括的なFM を推進するFM 部は32 名を擁し、多面的な業務に取り組んでいる。2017 年から各地のオフィスリノベーションに取り組む、2019 年にはFM 部へと体制・内容ともに拡充された。そして、資生堂ジャパン本社（SJHQ）オフィスの構築、汐留のグローバル本社（GHQ）のリノベーションという大プロジェクトに取り組んだ。オフィスのリノベーションではすべてABW 対応のワークプレイスとするなど、意欲的である。FM 部の業務は多岐にわたり、レコードマネジメントによる文書電子化と収

納の削減、オフィスコンシェルジュ導入と運営、グローバルなセキュリティ体制構築、委託業務の改善。コスト削減を図る戦略的アウトソーシングなど幅広い。現在は、まだ一部が工事を残しており、利用実績期間も短い。経営トップの人材第一の強い決意のもと、スピード感をもって総合的に取り組んでいる姿勢は評価できる。FM 部門のモチベーションも高い。国内施設の戦略的再配置、工場や研究施設への拡充、海外拠点の体制改革なども視野に入れた活動を進める予定で、今後の発展にも期待したい。

● 優秀ファシリティマネジメント賞

ニューノーマルに向けた 分散型イノベーションオフィス

NECネットエスアイ 株式会社



講評：2015 年に第9 回奨励賞を受賞した同社の継続的な働き方改革とワークプレイス改革事例の再応募である。今回の応募は、2019 年からの分散型の新しいワークスタイル創造への挑戦が主題である。前回受賞時からの発展は、経営トップの「人材第一」の強い意思がFM に反映しており、ワークプレイスの品質向上につながっている点である。ホームオフィスを含めて、分散しているワークプレイスを常時オンライン接続して、「顔が見

える」コミュニケーションに努めている。社長室も常時接続しており、経営トップの思いが反映されている。日本のIT サービスプロバイダーとして、自社の働き方改革、ワークプレイス改革に意欲的である点、それがワークプレイスの質向上につながっている点は評価できる。FM の推進体制はプロジェクトチーム優先のもので、継続性、責任と権限の所在に懸念があるが、全員参加的な取り組みは評価できる。

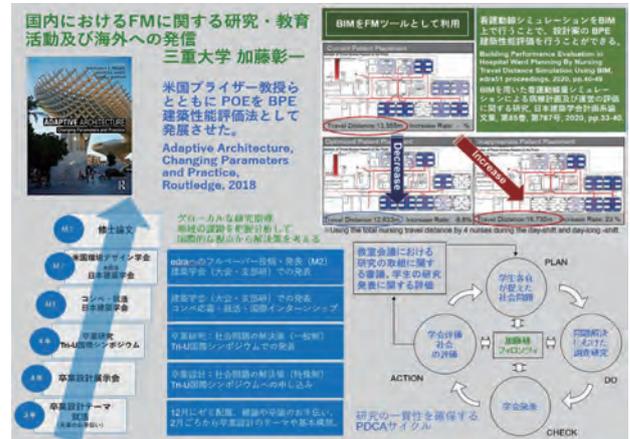
● 功績賞

国内におけるFMに関する研究・教育活動及び海外への発信

加藤 彰一

(三重大学大学院)

講評：1980年代後半からのFM活動、特に2007年の教授赴任以来、三重大学における10数年にわたるFMに関する学部・大学院での教育と、FM関連の研究テーマの調査・分析などの業績、ならびに国内外の情報発信についての応募である。大学・大学院における、10年以上にわたるFM教育の実践は、FMを普及し、継承する世代を育てる意味から、賞賛に値する。FMの調査・分析では、国内の医療福祉施設を対象としたものが中心で、具体的であり、実際の施設計画・改善に応用されているものもある。調査・研究の論稿発表は241編におよぶ。海外のFMへの影響については本賞の評価対象ではないが、同内容の論文が国内で発表されている。調査の多くは実際の事例を対象とするもので、施設の改善にも活用されていることから、施設の発注者・利用者および計画の専門家にもよい影響を与えているものと推察される。総じてFMの発展に寄与する優れた功績といえる。



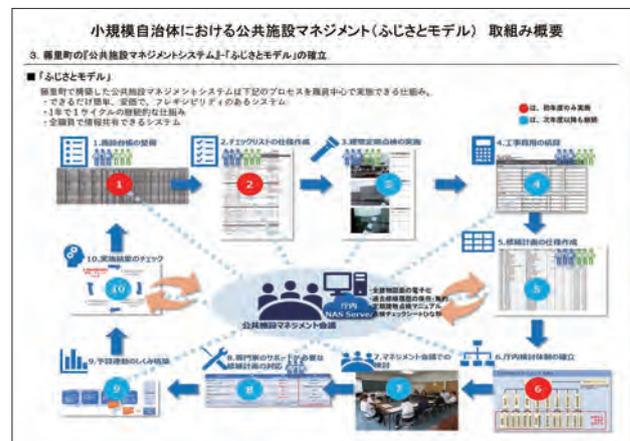
● 奨励賞

小規模自治体における公共施設マネジメント (ふじさとモデル)

秋田県藤里町

サウスフィールド・マネジメント株式会社
東京藝術大学教授 ヨコミツマコト
株式会社KENアソシエイト

講評：人口3,100人、自治体職員74人という小規模地方自治体での公共FMの取り組み事例の応募である。同町は、秋田県の北部、青森県との県境の白神山地を含む地域にある。同町の公共FMの特徴は、職員自らが公共FMに取り組める仕組みを創設し、実行している点にある。庁内に建築・土木関係の技術者も不在で、職員数も少数、予算も小規模という条件などを考慮して、初年度は外部の専門家と協働し、後は自前中心の公共FMの仕組みを構築し実行している。取り組みはFMの基本を意識したもので、データの収集と蓄積、職員による施設点検が可能なマニュアル整備、予算を含めた全庁的な意思決定の場としての係長クラスが全員参加の公共施設マネジメント会議の運営など、小規模地方自治体に適したFMの仕組みが実行されている。公共施設等総合管理計画、個別施設計画は策定済であるが、まちづくりとの連携や全体最適化の実績が見えてくるのはこれからである。今後の総合的かつ継続的なFMの展開を期待したい。



講評 審査委員会委員長 北川 正恭

審査委員会委員 (委員以下 50音順、敬称略) 2020年12月17日現在

- 委員長 北川 正恭 (早稲田大学 名誉教授)
- 副委員長 深尾 精一 (東京都立大学 名誉教授)
- 委員 安達 功 (株式会社日経 BP執行役員 日経 BP総研所長)
- 鎌田 元康 (東京大学 名誉教授)
- 斎藤 秀幸 (経済産業省 製造産業局 生活製品課 企画官)
- 下野 浩史 (国土交通省 大臣官房 官庁営繕部長)
- 長澤 泰 (東京大学 名誉教授・工学院大学 特任教授 名誉教授)
- 村田 博文 (株式会社財界研究所 代表取締役)
- 米倉 誠一郎 (法政大学 大学院 教授・一橋大学 名誉教授)
- 成田 一郎 (公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 専務理事)

● 受賞者による講演

第15回 日本ファシリティマネジメント大会
(ファシリティマネジメントフォーラム2021)
Webライブ配信
2021年2月18日(木) 10:00~17:00

特集 SDGsから考える

Special Issue FMの未来

今号は、JFMAに組織されたSDGsタスクフォースの全面的な協力のもと、社会の潮流、都市・建築、さらにSDGsを経営に取り入れている企業の考え方や取り組みなどをご紹介します。またコロナ禍における海外のまちづくりの施策など、参考になる事例が満載です。SDGsタスクフォースが活動の中で得た知見を共有することで、これからのFMを考えるきっかけになれば幸いです。



SDGsとは

SDGs(エス・ディー・ジーズ)は「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、2015年9月の国連サミットで「誰一人取り残さない」を理念に採択された国際目標です。

17の目標(ゴール)とその下に、169のターゲット、232の指標が決められています。

2016年1月1日に正式に取り組みがスタートしました。2030年までに目標の達成を目指し、日本でも政府、自治体、企業、NPOなどがさまざまな取り組みをしています。

SDGsは、認証制度ではなく、企業や団体がそれぞれの事業や活動に合わせて目標を自由に設定し、実行するものです。

詳しくは

国連広報センター

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

環境省

<http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>

内閣府 (SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2020sentei.html

SDGsタスクフォースの取り組みにあたって

山田 匡通

やまだまさみち

JFMA会長

持続可能でより良い世界を目指す国際目標SDGs (Sustainable Development Goals)は、地球とそこに生きる人々をだれ一人取り残すことなく幸せにしようという壮大な考え方です。国連サミットで2015年9月に採択され、すでに5年を経過しておりますが、2030年までに達成すべき国際目標として各国で推進されています。

SDGsの問いに対する答えを追求していくことは、人間を含め環境全体をいかに持続していくか、そのためにはどのようなマネジメントが必要となるのか、これは、まさにファシリティマネジメント (FM) を通して、人・組織・地球の幸福に寄与するというFMの考え方、それらを具体的な行動に移していくことに他ならないと考えます。

私は、地球の自然と人間そしてファシリティのコラボレーションが大切であると考えています。その3者が新たな共生・共創に取り組むその姿は、サステナブルディベロップメントの新しい時代を切り拓ききっかけともなると思います。

JFMAの理事会でもたびたびSDGsに対しご意見をいただき、SDGsとFMとの関係について検討してきましたが、その結果、2019年末より活動をはじめ、2020年2月に開催したファシリティマネジメントフォーラム2020では、SDGsシンポジウムを開催し多くの示唆をいただきました。その後、JFMAとして、FMの視点からSDGsにどのように取り組むべきか、SDGs×FMとして提言をおこなっていく

ため、似内志朗調査研究委員長をリーダーにタスクフォースを結成し、発展的かつ継続的に活動を進めていただきました。

しかし、タスクフォース発足と同時にコロナ禍となり、その活動を心配しておりましたが、見事、コロナに負けず、国内外の15名を超える専門家・識者の方々にWebインタビューを試み、素晴らしいお話を伺う機会を得ました。日本国内はもとより、米国ニューヨーク、ポートランド、英国ロンドンと、それも素晴らしいSDGsの第一人者の方々にWebインタビューできたことには感心いたしました。

また、タスクフォースメンバーでSDGsの100以上の事例を集めてワークショップを行い、シナリオプランニングを試みるなどSDGs×FMのあり方について検討を進めています。ここからも新たな発見があり、提案があることを期待しております。

このようなタスクフォースの2面からのアプローチは、大変興味ある進め方で、少しでも早く皆さまにこれらの活動の途中経過をお知らせしたく、特集を組みました。ここで、さまざまな立場の専門家・識者の方々のお考えや行動をご報告させていただくと同時に、その示唆を今後の活動に活かし、より有意義なSDGs×FMへの提言、関連する情報の発信につなげていきたいと考えております。

ぜひ、この特集をご覧ください、皆さまの日々の活動にお役立ていただければ幸いです。そして、今後のさらなるタスクフォースの活動にご期待ください。

世界の構造を変えようとしている ESG/SDGsの潮流

似内 志郎

にたないしろう

JFMA調査研究委員会委員長
JFMA SDGsタスクフォース リーダー



SDGs タスクフォースの発足

2015年に国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) への認知がわが国においても高まっている。JFMAでは一昨年の理事会において、SDGsへの提言をおこなうためのタスクフォースの設置が決定された。2020年2月の第14回ファシリティマネジメント大会で、SDGsシンポジウム「SDGsで社会と企業経営はどのように変わるのか」が開催されたが、私自身、そのコーディネーターを務めた関係から、2020年4月からタスクフォースの旗振り役として活動することになった。

すでに多くの企業、自治体、団体などの組織がSDGsについての提言を公表している中で、いわば「後発」のJFMAが何をすべきか、何ができるのか難しさもあるが、「本筋のSDGsとは何か(世界標準)」を知り、それが厳しい内容であったとしても多くのFM関係企業へ本質を伝える。そしてさまざまな業種の裾野を持つJFMAとして、SDGsとともにESG (Environment, Social, Governance) の本質を広くお伝えし、FM関連企業とファシリティマネジャーへ大掴みの方向性とヒントを提示することが、当面の私たちの目標であろうと考えた。

タスクフォースでは、2つのアプローチを試みている。ひとつはFMを取り巻くさまざまな事象、それは身近な環境変化、都市や建築やワークプレイスの変化、あるいはメディアで聴く世界の情報であったりするが、それらから未来の兆しを予見していこうとする試みであり、これらは、次項の齋藤さんによる解説を参照いただきたい。

もうひとつはSDGsを多視点から俯瞰的に捉える

アプローチで、SDGsとESGについて知見のある識者や実践者にインタビューを行った。コロナ禍ということで、もっぱらZoomによるインタビューとなったが、海外在住の方々を含め、効率的かつ親密な距離感でお話をお聴きし、意見を交換することができた。思いもかけないコロナ禍のアドバンテージだった。

インタビュー

前述の第14回ファシリティマネジメント大会におけるSDGsシンポジウム「SDGsで社会と企業経営はどのように変わるのか」で、「SDGsが問いかける経営の未来 産業革命と経営革命に同時に向き合う」の著者の一人でもあるデロイトトーマツコンサルティングの山田太雲氏をメインスピーカーの一人に迎えたが、その際の講演内容は200人を超える聴講者に大きなインパクトを与えた(「初めてSDGsが腹落ちした」と言う人が何人もいた)。このインタビューにおいても、山田太雲氏にはタスクフォースの方向性へ大きな示唆をいただいた。また、最近発刊された「ESG思考」で注目されているニューラル代表の夫馬賢治氏からはオールド資本主義からニュー資本主義への流れについてクリアな座標軸をいただいた。「サーキュラー・エコノミー」を著した中石和良氏には、世界のゼロエミッションの潮流の中で目指すべき資源循環と循環経済の可能性について、ファシリティマネジメント分野にも大いに関係の深いお話をいただいた。

さらに、都市・建築・FM分野では、平松宏城氏・永積紀子氏 (GBJ: グリーンビルディングジャパン)

から、持続的・長期的な価値を発現しうる都市や建築のあり方へと修正をしていく具体的手法（LEED、WELL、Arc など）についての有用な示唆と、GBJとJFMAの連携についての提案があった。また、日本建築学会 SDGs 策定の要を務めた川久保俊氏（法政大学）からは、ライフサイクルの長い建築の持続性を考える時、SDGsに不可欠なのはFMの視点であることに気づかされた。JFMAでFM分野のISOを担う松岡利昌氏（松岡総研）と川村正夫氏（JFMA）からは、国際機関におけるFM-SDGsに関する検討状況と今後の動向に関するお話をいただいた。

今回、インタビューの特徴のひとつは、海外在住の方々との意見交換のハードルがコロナ禍により下がったことである。コロナ禍前の2019年10月にJFMA海外FM視察調査団が訪問した先進的な建築設計事務所として注目されているPLP Architecture（英国ロンドンに本拠）の相浦みどり氏からは、これからの時代におけるオフィスビルのあり方の抜本的な変化の可能性、超高層建築への複合的な都市的要素の取り込みなど、現在進行中の極めて興味深い情報をいただいた。米国ニューヨーク市都市公園局の島田智里氏からは、ニューヨーク市が進めてきた長期環境計画とSDGsの関係、コロナ禍前後に現実に起こっている公共空間の変化などについて報告をいただき、米国ポートランド在住の建築家である柳澤恭行氏からは、米国で最も住みやすいまちと言われるポートランド市の開発理念、住民参加型のまちづくりプロセス、グリーンインフラの考え方などについて、その背景と取り組みを紹介いただいた。

また、SDGsに取り組む多くの企業の中で、とり

わけ先進的な取り組みを行っている会社4社からお話を伺った。セールスフォース・ドットコムの南紀白浜オフィスの吉野隆生氏からは、風光明媚な南紀白浜におけるQOLも生産性も高い働き方、ローカルコミュニティとの関係についてお話を伺った。リコーの森健一氏からは、働き方改革や社員の生活の質向上とともに、脱炭素・循環経済実現、事業を通じた社会課題解決といった企業理念から実践まで一貫したお話をいただいた。花王の笠井孝夫氏・大谷純子氏からは、企業理念に基づく、原材料調達から廃棄までのライフサイクルにおける環境負荷削減に向けた、ステークホルダーとともに取り組む実践事例について、三菱地所の榎林康治氏からは、主要拠点である大手町・丸の内・有楽町エリアにおけるSDGs以前からの先進的取り組み、2030年を目標として設定した4テーマ、Environment、Diversity & Inclusion、Innovation、Resilienceについてお話をいただいた。

SDGs についての認識

インタビューを通して私たちが学んだことのひとつは、SDGs（あるいはESG）は、「（企業や団体の）生き残り戦略」ということである。産業構造が変わっていき、企業経営も変わることを余儀なくされ、したがって企業を支えるFMのあり方も変わる。これは一時的な変化（流行）でなく、構造的・不可逆的なルール変化である。世界は、「新しい資本主義（ニュー資本主義）」へと変貌しつつあり、例えば、米国経済界ラウンドテーブルが2019年に「株主資本主義をやめる」と宣言したこともその一つである。

これは、利己的な資本主義が、利他的な社会貢献へ変わったということでは必ずしもなく、環境や社会が崩れれば、長期的・持続的に経済は成立しないという認識から、金融業界を中心として、長期的・持続的な投融資に重点が置かれはじめたのである（長期的な利己主義は利他的に見える）。機関投資家とGAFAMなどの新しいグローバル企業が主導し、国や企業に変化を要求している。例えば石炭産業のように、環境や社会に負荷をかける企業や短期利益志向の事業には投資しない、投融資を引き上げる（ダイベストメント）が広がりを見せている。そして、この数カ月でわが国や米国の政治体制も変わり、こうしたサステナビリティを価値軸とした世界の流れは加速することは間違いないだろう。

SDGsが経営に対して持つインパクトは、「SDGsが問いかける経営の未来」の言葉を引用するならば、「攻め」「守り」「土台」という視点が有効である。「攻め＝新規市場」が「企業経営に巨大な事業機会をもたらす（年間12兆ドルの事業機会開拓、3億8,000万人の雇用創出が可能）」と言われる反面、「守り＝企業防衛」つまり「産業構造大転換時代をサバイブするための先手、長期のリスクマネジメント」が見落とされがちである。ESG投資は長期的リスクをもたらす事業（石炭発電事業など）を敬遠する。そして「土台」とは、企業自身の長期的成長の基盤である「社会」「環境」を担保する内的必然性である。SDGsの時代、「攻め」の機会でもあり同時に、現在の事業が継続できるかという「守り」、そして自社の事業継続させる「土台」を忘れてはならない。

インタビューしたいずれの識者からも「日本の

ESG/SDGsへの認識は、世界の中でかなり遅れを取っている」との危機感が示された。SDGsや気候変動をめぐる世界の動きは非常に早く、またルールもどんどん変わっていく。日本企業はその合意プロセスへの対応機会を逸し、結果として不利なルールの中で戦いを強いられることが多いと言われる。そして、コロナ禍でESG投資、SDGsへの動きは一時停滞したが、国によってバラツキはあるものの、ESG投資がむしろ加速している。世界はSDGsのゴールを目指し、BBB（Build Back Better：より良い復興）へ動きは始めている。

ローインパクトでQOLの高い 都市・建築・FMへ

私たちは、どのような都市・建築・FMを目指していくべきだろうか。今、デジタル化と脱炭素という2つの「非物質化」の流れが、世界の構造を変えようとしている。モノが富を生み出す時代からヒトが富を生み出す時代へ、あらゆるものがサービス化していく社会において、これらは「モノからコトへ」「持つから使うへ」といった流れとも符合する。最小限のエネルギーと資源で、人が最大限の生産性と創造性、そしてQOLを可能とする都市や建築の環境へと変えていくことが必要である。また、建設に関わる生産プロセス（サプライチェーン、資源循環など）も含めて見直していくことも必要となる。さらに社会的包摂、つまり社会的経済的弱者や多様な人々を包含する、寛容な都市・建築・FMへの再構築が求められる。

こうした流れは、脱炭素、循環経済、QOLを軸

世界の構造を変えようとしている
ESG/SDGsの潮流

とする社会とファシリティの再構築と言うこともできる。脱炭素と循環経済は、地球から採取するエネルギーと資源のミニマム化（あるいはゼロ化）を目指すことにより、大きくなりすぎた人類の活動と人がつくったファシリティ（広い意味での人工物）による地球へのインパクトを最小化する方向である。同時に、健康で快適な働く環境、暮らす環境を実現すること、貧困な人々、不利な地位におかれてきた女性、障がい者、LGBT などを含むすべての人々のQOL向上を図ることが肝要である。これらの方向へ向け、長期的・持続的なビジネスに再構築していくことが、企業や自治体などに求められる。こうした姿が、新しい資本主義の中で投資家や、次の世代を生きる若い世代から求められていると言える。「新しい時代の新しい器」に相応しい都市・建築、新しいマネジメント方法につくり変えていくこと、そして達成状況の可視化も必要であろう。

FMとSDGsはともに時間軸を重視する

では、脱炭素、循環経済、QOL へ向け、FMは何を行っていけばよいのか。そして企業は、FMに関してどのように舵を切っていけばよいのか。俯瞰してみれば、JFMAの山田匡通会長（世界的な禅の指導者でもある）が描くように、世界は自然と人間とファシリティという3つの要素から成っている。人間が持続的に生存していくためには、人間はファシリティ（広い意味での人工物）を必要とするが、ファシリティと自然とのバランスが崩れてしまえば、人間の活動と基盤である社会が持続しない。まさに、自然とファシリティを含む地球全体の時間軸のマネ

ジメント視点が必要である。考えてみれば、FMは「時間軸」「持続性」に重点を置いているという点でESG/SDGsと親和的だ。

本タスクフォースでは、本号でのSDGsに取り組む識者へのインタビューを踏まえ、今後、FMに関わる多くの方々とESG/SDGsの本質を共有し、ESG/SDGs時代の「FM×SDGs」について提言を行いたいと考えている。SDGsは個々の企業や自治体が置かれた状況やミッションに照らし合わせ、SDGsのゴールへのコミットするものであることから、JFMAは一定の方向感を示しつつも、企業や自治体のFMを下支えする役割が求められると思う。コロナ禍がワークプレイスやファシリティマネジメントのあり方について切実に向き合うきっかけをつくったように、SDGsは環境・社会課題を踏まえた新しい社会・経済への転換の契機であり、転換に伴う切実な生き残り策である。私たちタスクフォースは、そのための材料の提供をしていきたいと考えている。◀

未来洞察から考える SDGs×FMの可能性



齋藤 敦子

さいとう あつこ

JFMA広報委員会 委員長
JFMA SDGs タスクフォース

FMの目的は、ファシリティを利用する人とその関係者のハピネスであり、同時に社会と地球環境の持続可能性への貢献である。SDGsの考え方と17のゴールは、広い領域にわたるFMとも親和性が高いが、実際にどう取り組んでいけばよいのだろうか。関係者でありたい未来像を描くことで、新たな取り組みの種と共通目的が生まれる。すでに起きている未来の兆しを集めて「未来洞察」のワークショップを行った。

不確実性の高い未来に対して何ができるか

SDGsの17のゴールは、どの1つにしても多様な専門家の知見と連携、官民の共創、当事者の巻き込みが不可欠である。新型コロナウイルスによるパンデミックにより、世界中の人々が直面しているように、医学、科学、社会学、経済学、文化人類学、歴史学、等々、各専門分野からの見解が、異なる方向を示すことがよくある。さらに感染症のような緊急事態とは別に、貧困、格差、環境破壊、気候変動など、全世界的な問題と感染症の関係も指摘されている。例えば、環境破壊による感染症リスク、貧困層と感染症などである。

コロナ禍において、EUは気候変動対策を経済復興の焦点にしたグリーン・ディールを推進していくことを2020年5月に発表した。パンデミックによりデジタルの重要性を再認識し、産業競争力においてもグリーンとデジタルを重要分野と位置づけた(NEXT GENERATION EU)。また、国連環境計画(UNEP)は、「今後、4カ月ごとに新しい感染症が発生する可能性がある。そのうちの75%が動物由

来であり、動物から人へ伝播する感染症は、森林破壊、集約農業、違法動物取引、気候変動などに起因する。これらの要因が解決されなければ、新たな感染症は引き続き発生し続ける」と述べている。これらの現実には、SDGsの複数の項目に影響を及ぼしていることが明らかである。

このような総合的・俯瞰的な物事の見方は、すでにローマクラブから1972年に発表された「成長の限界」の中に記されている。「成長の限界」は、ローマクラブが資源と地球の有限性に着目し、マサチューセッツ工科大学の教授であったデニス・メドウズを主査とする研究チームに委託し、システム・ダイナミクス的手法を用いた研究の報告書である。この中で「人口増加や環境汚染などの現在の傾向が続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達する」と述べている。

それから約50年が経ち、今では数値シミュレーションやAIにより、システム・ダイナミクスの研究もさらに進化している。だが、実際の政策形成やビジネスの現場とのつながりが弱く、何よりも重要なステークホルダーと目的・ビジョンを共有する機会が少ないのではないだろうか。不確実性の高い未来に対して何ができるか、何をすべきか、専門家だけではなく一人ひとりが自分事として考え、関係者と対話する必要がある。

未来予測から未来洞察へ

21世紀はオープンデータの時代であり、専門スキルを習得しなくても、宇宙衛星からのデータを分析して温暖化や気候変動を視覚的・科学的に理解することが可能だ。「成長の限界」では時間をかけてデー

タを集め、分析を行っていたが、今ではリアルタイムで把握することもできる。また、2000年のミレニアムの際、さまざまな業界団体や専門組織から未来予測に関する本が出版された。統計データを用い、中長期的な変化を予測し、30年または50年後の世界やビジネスを描いたこれらの書籍には、パンデミックや自然災害、そしてデジタル・トランスフォーメーションなどの要素も含まれていた。

当時、多くの企業がこれらの未来予測に対して、自社のビジネスをどう成長させていくか、またはイノベーションの領域はどこか、探索を行った。そして、社会課題をテーマとした“ソーシャルイノベーション”という概念が生まれたが、2008年のリーマンショックの後に、社会課題への注目が高まっていくことになる。その背景には、金融至上主義に対して違和感を持った若手世代が社会起業家となり、金融のスキームを持つ人たちが彼らの支援を始めるという動きもあった（この頃から社会起業家向けのコワーキングスペースが世界規模で展開されていく）。

今では、積水化学と住友化学が協働で事業を立ち上げ、サーキュラーエコノミーを実現しようとしている。ごみをエタノールに変換し、再生プラスチックなど有機化学素材を生み出すバイオファイナリーである。また、行政としては都市を果樹園にするコペンハーゲン市、ベルリン発のベンチャー、ECOSIAは使うたびに植樹プロジェクトに貢献できる検索エンジンを開発した。これらは、個々にみると先進事例に過ぎないかもしれないが、「未来の兆し」として集めて俯瞰することで、新しい価値観と世界がどう動こうとしているのかをつかむことができる。

未来はすでに起きている。上述したような「未来の兆し」が世界中にみられる今、未来を予測するよりも、洞察し、そこから新しい価値観やイノベーションの種を発見することが、SDGsに具体的に組み込んでいくために有効である。

そこで、JFMAではタスクフォースメンバーによる「未来洞察ワークショップ」を実施することにした。未来洞察（フォーサイト）は、中長期の経営・事業戦略策定や新規事業創造の際に用いる手法である。ワークショップで実施する理由は、バイアスから逃れるためである。専門性が高く経験知がある人ほど、過去の経験によるバイアスに囚われてしまう。分野や世代の異なる複数人で対話することにより、見えていなかった世界観やビジネス機会を発見することもできる。

新たな世界観を発見する

タスクフォースメンバーは、建築、不動産、家具メーカー、WELL認証コンサル、都市開発、経営戦略、等、異なる事業のバックグラウンドを持つ。初めに、各人が未来を感じる事例やデータなどのファクトを集めて「未来の兆しカード（以下、カード）」を作成した。FM × SDGsを俯瞰できるように「生活・サービス」「ビジネスモデル」「政策・制度」「企業事例」「建築・都市」「働き方・ワークプレイス」という6つのカテゴリーを設定し、情報が偏らないようにした。また、メンバーそれぞれの専門性や知見を活かせるように、お互い重点的に探索する領域を決めて作業を進めた。

カードは約2カ月にわたって作成したが、定期的

にお互いが収集したカードのレビューを行った。同じ情報をピックアップしたケースは少なく、類似事例でも人によって注目するポイントが異なることも新鮮であった。期間を決めてカードが120枚集まった段階で、これらのファクト=兆しから、どんな価値観や新しいライフスタイル、ワークスタイルが生まれつつあるのか、2グループに分かれて話し合った。JFMAでこのようなワークショップを実施するのは初めての試みであったが、メンバーは楽しく作業と対話を進めていくことができた。メンバーの経験や年代が異なるため、集めたカードの観点も異なり、また、ワークショップでもさまざまなアイデアが創出

された。多様な観点で物事を俯瞰することは、システム・ダイナミクスの基本でもあり、今後もこのようなワークショップによる研究およびコンセプト開発は継続していきたい。

現在はまだその途上ではあるが、「未来洞察」から得られたキーワードの一部を紹介する。今後、2021年春に向けてまとめていく予定である。



ワークショップによってグルーピングされた一部の例（試作であり最終版ではない）。120枚のカードが30程度にカテゴライズされた

未来洞察から考える
SDGs×FMの可能性

■マイナスのものをゼロからプラスにする

負のものを資源化、デザインされていないものを美しく、ネガや弱者を新価値にする

■可変性と自給自足

都市のリ・デザイン、もってる資源で応援する、
Work From anywhere

■参加型コミュニティ社会

気が付いていたら参加していた、市民マインド、公共にインパクトをもたらす

FM にどう展開できるか？

ワークショップでは未来の兆しから抽象的なキーワードを抽出していったが、都市やワークプレイスにもあてはまり、今のトレンドの方向性ともあっているともしえる。そして、タスクフォースメンバーが「未来」だと感じているファクトには、現状の枠組みを超えたイノベティブな部分があり、かつ循環型社会がベースにあるようだ。また、これまで大企業では取り組むことができなかった社会課題に対しても、積極的にビジネスとして取り組んでいこうとする動き



基本はオンラインで進め最終回はリアルで作業を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止の配慮し慎重に実施した

もいくつか散見できた。

カードをグルーピングしているときに話題になったのが、スマートシティやデジタル・トランスフォーメーション (DX) に関わる部分である。テクノロジーやデジタルを有効活用していかなければ、SDGs も達成できないが、テクノロジーは手段であって目的ではないことはいままでもない。だが、先端事例の中には、冒頭述べたように利用者と関係者をどうハピネスにしているのかがわからないものもあった。実際、デジタル化から取り残されている市民や公立学校もある。FM においてはテクノロジーが今後、新たなビジネスを生んでいくことは間違いないが、まさに FM と SDGs を掛け合わせた戦略が必要になるだろう。新しい生活習慣や価値観をベースとしたストーリーと、サービスとしての FM を検討していくことが望まれる。

今回のワークショップで得た私たちの気づきは、FM 手法を SDGs の取り組みへ十分に活かせるということ。そのためには、関係者で SDGs の切り口で議論を深め、目的を共有し、中長期視点からバックキャストする必要がある。FM は中長期視点と単年度という 2 つの視点で計画を立て、実行・検証していくが、そのプロセスの中で、SDGs について何に取り組むべきか、項目ごとではなく全体を俯瞰しながら、FM の計画に取り込んでいく。企業に閉じず、関係者とも協働しながら進めていく仕組みづくりも重要である。◀

座談会

JFMA SDGs
タスクフォース
座談会



SDGsは企業や個人が何かを実現していくための土台 意識しなくても自然と行動できる環境をつくりたい



JFMA SDGs タスクフォース
リーダー

似内 志朗

にたない しろう

JFMA 調査研究委員会委員長
ファシリティデザインラボ 代表
認定ファシリティマネジャー



JFMA SDGs タスクフォース

齋藤 敦子

さいとう あつこ

JFMA 広報委員会委員長
ココヨ株式会社
ワークスタイルイノベーション部
主幹研究員



JFMA SDGs タスクフォース

上原 諒悟

うえはら りょうご

森ビル株式会社
建物環境開発事業部
認定ファシリティマネジャー



JFMA SDGs タスクフォース

鈴木 将敬

すずき まさのり

三菱地所株式会社
コマース不動産戦略企画部
副主事



JFMA SDGs タスクフォース

矢野 直哉

やの なおや

株式会社内田洋行
経営企画統括部
事業第二企画部部長



座談会では、タスクフォースの皆さんに
今回の活動を通しての気づきやFMとSDGsの関係性などを
ざっくばらんにお話いただきました。

司会 **仲田 裕紀子** なかだ ゆきこ

本誌編集長
認定ファシリティマネジャー

SDGsとのかかわり

—皆さんのSDGsとのかかわりについてお話しください。

上原 私は森ビルでテナント企業のオフィスづくりの仕事をしていますが、あるお客さまで、SDGsを意識した経営活動を顧客や社員に伝えるために、新オフィスにさまざまな仕掛けを組み込んだことがありました。オフィスは、企業の顔であるのと同時に社員の活動の舞台であり、そこに工夫をすることで社内外にSDGsの意識浸透が図れ、可能性を感じる場です。

鈴木 私は三菱地所のまちづくりや都市開発を考える部署にいます。仕事でSDGsを考えることも多く知識はありましたが、今回の活動を通して各企業の考えや具体的な取り組みをより深く知ることができました。時代の流れの中でSDGsの重要性が増しています。当社でもコロナのこともあり、SDGsについて考える機会が増えています。

齋藤 私はワークスタイルの研究に従事していますが、特に昨今、SDGsとのかかわりが深くなっています。思い起こす

と、子どもの頃から環境問題や野生動物について関心がありました。もうひとつは、所属しているコクヨで2007年に社長の発案でエコバツプロジェクトを始めました。カタログ掲載7万品番に環境配慮に欠けることがあればバツ印を付け、3年でそれをゼロにしたのです。2008年にはエネルギーを半減しながら働く人の快適性と創造性を高める実験オフィスをつくりました。これらの活動は協力工場や取引先をも巻き込み、企業がリーダーシップを持って環境問題に取り組むことの大切さを実感しました。

矢野 今回の活動を通して思い出したのは小学校の同級生です。当時PCB(ポリ塩化ビフェニル)問題があり、同級生の一人は壁新聞でPCBの危険性を訴え続けました。今も付き合いがありますが、北海道の美瑛で自分が栽培した無農薬野菜を使った料理を提供するレストランを営んでいます。内田洋行でもSDGsに取り組んでいますが、組織の活動とともに、一人ひとりの気持ちやモチベーションも大事だと考えています。

上原 私の子どもは小学生ですが、自然学校で海のプラスチックごみを集めて、なぜここに漂流しているのかを教わるなど、SDGsと紐づいた学びをしていると感じます。

鈴木 私の世代は公害問題が一巡した後に教育を受け、歴史として学んだというところがあります。一方で地球温暖化など未来にはとんでもないことが待っていると刷り込まれて育ってきたので、漠然とした不安感を持ったまま大人になった世代だと思います。

似内 内発的なこととしては、子どもの頃から人を排除したりされたりすることが生理的に嫌いでしたが、前職で「郵便局のユニバーサルデザイン(UD)」担当になった時にUDに関心を持ち、JFMAでUD研究部会を立ち上げたのもそういう気持ちからです。バリアフリーやUDは当時、福祉的な意味合いで捉えられることが多かったのですが、人の善意のみに依って立つものは長続きしない、むしろ人をモチベートできる資本主義の中で価値を見出さなければならないと言い続けてきました。そこでUD研究部会のミッションを「オフィスのUD導入の価値を明らかにし、導入の道具立てをつくる」として活動をしていました。近年かかわった、ESGやSDGsが社会に善きことと、企業が利益を出すことが相反することではなく、同じベクトルにあるということを知り、UDの構図とよく似ていると思いました。ニュー資本主義的なものが世の中を変えたいと思いますし、SDGsはより良い社会をつくるムーブメントで、そこに自分も参加したいという気持ちがあります。ESGや

SDGsをまちづくり・建築・FMの世界に定着させていくことが、私のセカンドライフのミッションだと思っています。

ワークショップを通して見えてきたもの

—活動の中で「未来の兆し」を示唆する事象を収集・分類し、シナリオを作成するワークショップを実施されました。そこから見えてきたものや感じたことは？

齋藤 識者のインタビューはロジカルで、ファクトをベースに腹落ちするものでしたが、多くの識者が未来に対してシビアな考え方を示されていました。では、FMにかかわる私たちは何ができるのだろうか、タスクフォースメンバーは職種も年代も異なるため、これからの時代を展望するようなワークショップをやりたいと思いました。SDGsの17のゴールは環境や貧困、ジェンダーなど幅が広く、個々の企業がどれかに取り組むだけでは、17のゴールを達成することはできません。FMはそもそも分野横断なので、解決できることはたくさんあるのではないのでしょうか。ワークショップによって、新しい価値観も見えてきました。

上原 印象的だったのはSDGsの課題をデザインの力で解決しようとするデザイナーたちの執念です。例えばソーラーパネルを観光資源になるような美しいランドスケープに仕上げている例や、飛沫防止アクリルシールドを、ペンダントライト形にしてレストランの食卓にマッチさせた例などです。人が無意識にサステナブルな行動をとれるのが理想だと思うので、デザインの持つ力は大きいと思いました。当社も都市をつくる立場ですので、都市のシステム自体をサステナブルにできれば、利用者は意識しなくてもSDGsに貢献できるのではないかという気づきがありました。

鈴木 SDGsというと少し高尚なものと思われがちで、未来の兆しを皆で探していく中で、一見SDGsには見えないけれど、異なる視点で見ると当てはまるものがありました。上原さんが言われるように自然に参加できることが大事だと思っています。企業や個人のマインドを変えていくことも大切です。最初のハードルを下げて、自然と参加できる、参加するとちょっとだけ知識が増える、気持ちが変わってくる、こういったことを街や建物に落とし込んでいけないかと考えています。

矢野 私は海外事例が印象的でした。いろいろな人が携わってアイデアを出し合い、一人ひとりの行動が積み重なり、その結果としての事案なのだろうと感じました。誰かの掛け声

だけでは進んでいけないし、主体はあくまでも人だという気づきがありました。知識だけではなく、思いが広がり、それがつながっていくのだと思います。

齋藤 海外には尖った事例が多いですね。まずやってみる前に二の足を踏んでしまうのが日本の弱いところ。日本人は課題意識も技術もあるし実践するためのリソースもあるのに、それを実行するには大きな溝があると感じています。特に行政にはその傾向が強く、企業が成果を出して、やっと政策が変わっていくということが多いのでは。

似内 日本は、全部決めてからでないと動けないところがありますね。ニューヨーク市ではマディソンスクエア周辺を車両通行禁止にしています。まずは実験して、効果があれば恒久化していく。それを都市レベル、行政レベルで行っているのがすごいと思いました。

齋藤 海外で見た水の浄化システムは日本企業のものでした。PCR検査機も日本製です。技術もあるしアイデアもあるのだから、実行が伴えばもっとビジネスチャンスが広がります。

似内 マネジメントが弱いことが日本の課題です。

齋藤 今回見えたことがいくつかあり、ディスカッションしながらFMで何ができるのか深掘りしていきたいと考えています。全体を俯瞰した時に重大な因果がどこにあるのかが個人的に興味のあるところ。私一人で考えるより皆さんの脳みそをつないで集合知で考えた方が早いと思っています。

似内 自分で調べ、カードをつくるという行為で、多くの発見がありました。チームで合わせるとすごい数になり、情報は量が質をつくっていくという印象を持ちました。

上原 ある1つの事例に対して、グリーン軸で考えられたものだと思っていたものが、実はコミュニティの話だったり。ワークショップを通じて、SDGsが1つのゴールを目指すのではなく、複数の要素の融合で成り立っているという特徴を体感的に理解できました。

インタビューを通しての気づき

— ESG経営、SDGsをはじめ、さまざまな分野の専門家、識者へのインタビューを通して感じたことや気づき、印象に残っていることなどをお話ください。

上原 Webインタビューという方法を取ったことで新しい気づきが得られました。今までは根底となる信頼関係のもと、Web会議は補完的なイメージがあり、初めての方とはまず対面が基本でした。しかし、今回はWebならではの良い距

離感で、初対面の海外の方とも一緒に家で話をしているような感覚で、会議室で面談の場を設けるよりもむしろ良いインタビューができたと感じました。

似内 それは私も大発見でした。リアルな面談で信頼関係ができると思っていたのですが、そうとばかりとは言えない、むしろリモートの方が親密な関係ができる場合もあるのではないかと。

齋藤 コロナ禍という非常時だからこそ、距離が近くなるというのはありますね。

似内 1年前だったらいきなりZoomでやりましようとはならなかった。でも今はみんなZoomのリテラシーがあり、海外ともつながることができます。インタビューでは、どの方のお話も腹落ちしたし本当に良かった。山田さん、夫馬さん、中石さんは世界の潮流を語っていますが、世界のSDGsやESGの状況についても基本的には同じ認識で、取るべき方向性も共通している。それは平松さん、永積さん、川久保さんなど、皆さん同じで、今後のタスクフォースの方向性を決めるのに迷う要素はありません。また各企業の取り組みは素晴らしく、また同時に多様です。

矢野 インタビューはPC画面越しでしたが、それぞれの方のSDGsへの強い思いが伝わってきたことが全体を通しての印象です。海外の都市開発の話は特に印象的でした。文章をまとめている時に録画を見直していたら、「コロナにおいても社長は人を大事にし、ESGキャラバンを組んで全社員と対話をした」と話してくれた花王の大谷さんの目が少し潤んでいて、それは衝撃でした。そこまで思っていらっしゃる。

鈴木 全体を俯瞰している方のインタビューを通じて、なぜESGやSDGsがこれだけ注目を集めているのか、ずっと自分の腹に落ちてきました。経済構造自体が変わってきていて、それに合わせて企業経営も変えていかなければならないことが改めて理解できました。企業のインタビューからも多くの気づきがありました。どの企業も創業の時から社会に貢献することをミッションにしてきましたが、それが資本主義や経済成長の中で少なからず意識が薄れてきていた。SDGsという切り口で改めてミッションを見直す、あるいは新しいこれからのミッションを意識して長期的なビジョンをもちながら、社員一人ひとりの意識を変えていくことに企業が取り組み始めていることがよく分かりました。そう考えると、SDGsはこれから企業や個人が何かを実現していく土台になっていくものです。だからこそ自分たちの解釈をしっかりと持ちながら取り

組んでいくべきものだと思います。

齋藤 すべてのインタビューからパートナーシップを感じました。パートナーシップはSDGsの根幹ですが、日本はそれをうまく築くことが苦手です。競争原理は資本主義経済では重要ですが、社会を変えるためには、目的、ビジョンを共有しながら責任を持ってパートナーシップや共創を進めることが必要です。国際標準化が進んでいますが、日本が国際的に活躍するためにはパートナーシップが不可欠ですし、何かを変えていくためにはまず行動することが大切だと感じていたところ、インタビューを通して再確認できました。コロナ禍の中でインタビューに応じてくださった皆さんからは「JFMAと一緒に何かをやりたい」といっていただき、これからの展開が楽しみです。

上原 タスクフォースに参加した当初から、オフィスで働く方々、さらには一般に生活している方々がSDGsをどう咀嚼できるかが重要だと思っていました。川久保先生のインタビューの中で、「SDGsの構成はピラミッド型で17のゴール(意欲目標)の下にターゲット(達成目標)、インディケーター(指標)があり、ターゲットとインディケーターはそれぞれの企業・団体が自分たちに合わせてアレンジして設定してほしい」というお話がありました。今はそこが設定できていないために、国連や国、経営がSDGsを先行しても、現場サイドとしては今ひとつ腑に落ちない、自分達は何をすればいいのだろうという戸惑いにつながっているのではないかと理解できました。紙ストローやレジ袋などの1つひとつの取り組みも大切ではありますが、それだけではなく、普段の生活の中にいかに落とし込めるかが重要だと感じます。朝起きてから寝るまでの1日をどう過ごすか、SDGsに照らした新しい暮らし方のモデルにシフトしていくことで、地球も自分も豊かになっていく世界をデザインしていくことが問われているのではないのでしょうか。

FMとの関連性

— 2021年春にはタスクフォースの活動をまとめた報告書を発刊されます。活動で得た知見をFMとどのように結び付けて、展開していくべきか、お考えをお聞かせください。

似内 菅首相は所信演説で「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と表明しました。世の中は変わっていくので、様子見をされていて動かないと取り残されてしまいます。今回の本誌の特集はいわば

中間報告ですが、FMの世界に良いタイミングで情報提供できると考えています。

齋藤 JFMAの役割は、SDGsのもとに持続可能な社会の実現と会員企業の成長を促していくことです。そのためには賛同できる組織と一緒に取り組むことも必要です。企業単独でできる障害者雇用の促進や環境への配慮などはすでに実行されていますが、温暖化対策などはビジネスモデルそのものを変えなければならない場合もあります。報告書では、取り組みのレベル感を示しながら、ビジョンや世界観を共有できればと思います。

似内 JFMAの会員は不動産、建設、ワークプレイスなど多様ですが、未来から現在をを考えるバックキャストिंगの発想はすべての企業に必要です。

上原 SDGsは複雑に要素が絡み合っていて構成されているため、一面的に行動を取り上げて「これは善・これは悪」と言い切れない所があります。お互いに監視しあうのではなく、各企業が自社の事業領域に合わせて、どこに注力するのか、何を達成基準にするのか、アクションプランの立案をサポートできるものを考えていきたいです。今回行ったワークショップのパッケージを提供するののひとつの方法かもしれません。

鈴木 アプローチの部分は企業ごとにさまざまであるべきです。SDGsは認証ではないので、答えはありません。アプローチやプロセスの事例・ヒントをわかりやすく示すことが大事です。多様性を持つことが正しいという発信も必要です。

矢野 JFMAの会員企業の先にいらっしゃるお客さまも視野に入れる必要があります。パートナーシップを展開する中で、社会全体で議論を共有できれば動きが活発になります。これからはいろいろな企業や人とのつながりが重要になります。

齋藤 SDGsのゴール達成は簡単ではありませんが、現状を変えていかなければ始まりません。SDGsは関係ない、無理だ、とりあえず目標を書けばいい、そういう他人思考から離れることにチャレンジするのがいいと思います。例えば子どもや違う世代の人と地球温暖化について話してみる、FMがSDGsに反していることがないかといった対話を今まで話していない人としてみるのが重要です。

似内 何に取り組むのかWhatは重要ですが、その前に、なぜ必要なのかというWhyの部分で腹落ちすることが肝要です。そして、先進企業のベストプラクティスから、考え方や進め方を知ることができます。SDGsという共通のゴールを目指して経営を変えていくことが求められています。◀